

財務諸表（単体情報）

貸借対照表

資産の部

（単位 百万円）

		科 目	第97期末(2002年3月31日)		第98期末(2003年3月31日)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金	117,470	6.62 %	67,164	3.84 %	
	現金	36,659		26,459		
	預け金 ※9.	80,811		40,704		
他の金融機関に貸したお金	コールローン	47,531	2.68	36,173	2.07	
買い入れた企業のコマーシャル・ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権	4,196	0.24	1,960	0.11	
	商品有価証券	82	0.00	57	0.00	
お客さまに販売する国債や地方債など	商品国債	82		57		
	有価証券 ※1.2.9.	294,537	16.59	381,532	21.80	
国債・社債・株式などの金額	国債	173,793		273,224		
	地方債	54,393		55,351		
	社債	22,282		20,775		
	株式	30,699		23,289		
	その他の証券	13,368		8,891		
	貸出金 ※3.4.5.6.8.10.	1,248,878	70.35	1,207,028	68.96	
お客さまにご融資した金額	割引手形 ※7.	31,036		22,916		
	手形貸付	132,321		120,497		
	証書貸付	966,844		949,748		
	当座貸越	118,675		113,865		
	外国為替	3,050	0.17	814	0.05	
	外国他店預け	2,740		574		
	買入外国為替	128		133		
	取立外国為替	181		106		
	その他資産	14,191	0.80	14,819	0.85	
	未収収益	2,557		2,057		
	繰延ヘッジ損失 ※11.	300		112		
	その他の資産	11,333		12,649		
	動産不動産 ※13.14.	31,813	1.79	31,317	1.79	
	土地建物動産 ※12.	30,888		30,396		
	建設仮払金	53		59		
	保証金権利金	870		861		
繰延税金資産	26,285	1.48	19,815	1.13		
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	21,619	1.22	15,911	0.91	
	貸倒引当金	△34,436	△1.94	△26,421	△1.51	
	資産の部合計	1,775,220	100.00	1,750,172	100.00	

貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目		第97期末(2002年3月31日)		第98期末 (2003年3月31日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
お客さまに預けていただいたお金	預 金 ※9.	1,655,600	93.26 %	1,656,022	94.62 %	
	当座預金	60,251		49,685		
	普通預金	470,000		491,133		
	貯蓄預金	11,009		11,462		
	通知預金	18,021		9,604		
	定期預金	1,058,699		1,053,229		
	定期積金	23,599		19,950		
	その他の預金	14,017		20,957		
他の金融機関から借りたお金	コールマネー	666	0.04	2,043	0.12	
	外国為替	38	0.00	32	0.00	
	売渡外国為替	37		32		
	未払外国為替	0		—		
	その他負債	10,716	0.60	5,824	0.33	
	未払法人税等	2,019		57		
	未払費用	1,949		1,411		
	前受収益	993		1,443		
	従業員預り金	1,357		1,209		
	給付補てん備金	27		15		
	金融派生商品	384		174		
	その他の負債	3,984		1,512		
	賞与引当金	622	0.04	460	0.03	
	退職給付引当金	15,910	0.90	12,353	0.70	
債権売却損失引当金	2,347	0.13	1,161	0.07		
従業員の退職給付に備えるための必要額	再評価に係る繰延税金負債 ※12.	2,531	0.14	2,451	0.14	
	債務の保証	支払承諾	21,619	1.22	15,911	0.91
	負債の部合計	1,710,053	96.33	1,696,261	96.92	
	株式の発行価額のうち資本に組み入れない額(法定準備金)	資本金 ※15.	35,565	2.00	—	—
	資本準備金	34,137	1.92	—	—	
	利益準備金	3,654	0.21	—	—	
不測の事態に備えて積み立てる法定準備金	再評価差額金 ※12.	3,533	0.20	—	—	
	その他の剰余金(△は欠損金)	△10,222	△0.58	—	—	
	任意積立金	6,417		—		
	別途積立金	6,417		—		
	当期末処分利益(△は当期末処理損失)	△16,639		—		
	その他有価証券評価差額金	△1,491	△0.08	—	—	
	自己株式	△10	△0.00	—	—	
	資本の部合計	65,167	3.67	—	—	
	資本金 ※15.	—	—	35,565	2.03	
	資本剰余金	—	—	27,570	1.58	
	資本準備金	—	—	27,570		
	利益剰余金 ※17.	—	—	△13,053	△0.75	
	当期末処分利益(△は当期末処理損失)	—	—	△13,053		
	土地再評価差額金 ※12.	—	—	3,612	0.21	
その他有価証券評価差額金	—	—	256	0.01		
自己株式 ※18.	—	—	△39	△0.00		
資本の部合計	—	—	53,911	3.08		
負債及び資本の部合計	1,775,220	100.00	1,750,172	100.00		

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第97期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)		第98期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	40,994	100.00 %	38,570	100.00 %
振込などのサービスの手数料 等による収益	35,092		32,821	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	30,838		29,270	
有価証券の売却による収益 など	4,008		3,338	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	114		77	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	0		0	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	130		133	
営業活動のための費用	100		100	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	100		100	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	100		100	
動産・不動産の売却による 利益など	100		100	
動産・不動産の売却による 損失など	100		100	
	3,626		3,792	
	1,928		2,000	
	1,698		1,791	
	1,045		1,489	
	155		103	
	2		1	
	885		1,359	
	1		25	
	1,230		467	
	59		94	
	1,170		373	
	68,641	167.44	48,863	126.69
	2,481		1,094	
	2,149		902	
	0		—	
	31		15	
	0		—	
	281		169	
	19		6	
	2,315		2,543	
	408		428	
	1,906		2,115	
	172		1	
	142		1	
	28		—	
	1		—	
	27,454		27,453	
	36,217		17,771	
	9,122		1,143	
	6,459		7,063	
	1,844		3,022	
	16,604		5,934	
	2,185		606	
	△27,647	△67.44	△10,293	△26.69
	389	0.95	5,598	14.52
	0		—	
	389		310	
	—		5,288	
	68	0.17	3,131	8.12
	68		31	
	—		3,100	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第97期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)		第98期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額				
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△27,325	△66.66 %	△7,826	△20.29 %
法人税、住民税及び事業税	1,866	4.55	—	—
法人税等調整額	△8,391	△20.47	5,227	13.55
税引前当期純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額	△20,800	△50.74	△13,053	△33.84
当期純利益 (△は当期純損失)				
前期繰越利益	4,144		—	
再評価差額金取崩額	16		—	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△16,639		△13,053	

損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	第97期 (株主総会承認日 2002年6月27日)	第98期 (株主総会承認日 2003年6月27日)
当期末処理損失	16,639	13,053
損失処理額	16,639	13,053
任意積立金取崩額	6,417	—
別途積立金取崩額	6,417	—
利益準備金取崩額	3,654	—
資本準備金取崩額	6,567	13,053
次期繰越損失	—	—

■重要な会計方針 (第98期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産は定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 4年～10年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号) を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) を適用しております。
この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は1百万円増加、「その他の負債」は1百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という) の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,209百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(追加情報)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして会計処理しております。なお、当期末における年金資産の返還相当額は、9,831百万円であります。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

■注記事項(第98期)

貸借対照表関係

- ※1. 子会社の株式(及び出資)総額 40百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債、株式に合計2,508百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,694百万円、延滞債権額は76,924百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから

ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,446百万円であります。
なお3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,478百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は126,543百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,044百万円であります。
- ※8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、500百万円であります。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 3百万円
有価証券 8,197百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,918百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券115,676百万円を差し入れております。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,089百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが88,746百万円あります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は112百万円であります。
- ※12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,779百万円
- ※13. 動産不動産の減価償却累計額 24,793百万円
- ※14. 動産不動産の圧縮記憶帳 198百万円
(当期圧縮記憶帳額 ー百万円)
- ※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000千株
発行済株式総数 普通株式 241,597千株
- ※16. 「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他の有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利

益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、13,093百万円であります。

※17. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、194百万円であります。

※18. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 114千株

損益計算書関係

- ※1. その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上に係る利益5,288百万円を含んでおります。
- ※2. その他の特別損失には、東和銀リース株式会社に対する債権放棄による損失3,100百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動 産	2,715百万円	1,205百万円	1,509百万円
そ の 他	511百万円	196百万円	315百万円
合 計	3,226百万円	1,401百万円	1,825百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	572百万円
1 年 超	1,252百万円
合 計	1,825百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 582百万円

・減価償却費相当額 582百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,098百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,528百万円
減価償却超過額	625百万円
債権売却損失引当金	469百万円
有価証券償却	7,514百万円
欠損金	6,214百万円
その他	1,418百万円
繰延税金資産小計	37,869百万円
評価性引当額	△17,879百万円
繰延税金資産合計	19,989百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△173百万円
その他	－百万円
繰延税金負債合計	△173百万円
繰延税金資産の純額	19,815百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	－
評価性引当額の増加	△100.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△7.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年

度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は565百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は565百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は79百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は5百万円増加しております。

1 株当たり情報

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	269.77円	223.25円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△98.82円	△54.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	223.25円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△54.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

3. 当事業年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純損失	13,053百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	13,053百万円
普通株式の期中平均株式数	241,597千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

■株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、第97期・第98期の財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けております。

■証券取引法第193条の2の規定に基づき、第97期・第98期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日			2003年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	559,283	—	559,283	561,885	—	561,885
うち有利息預金	499,031	—	499,031	512,199	—	512,199
定期性預金	1,082,299	—	1,082,299	1,073,179	—	1,073,179
うち固定自由金利定期預金	1,057,593	—	1,057,593	1,052,413	—	1,052,413
うち変動自由金利定期預金	1,079	—	1,079	788	—	788
その他	8,774	5,242	14,017	13,708	7,249	20,957
合 計	1,650,357	5,242	1,655,600	1,648,772	7,249	1,656,022
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,650,357	5,242	1,655,600	1,648,772	7,249	1,656,022

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2001年4月1日から2002年3月31日			2002年4月1日から2003年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	381,134	—	381,134	548,364	—	548,364
うち有利息預金	342,526	—	342,526	505,178	—	505,178
定期性預金	1,251,441	—	1,251,441	1,070,405	—	1,070,405
うち固定自由金利定期預金	1,225,507	—	1,225,507	1,049,152	—	1,049,152
うち変動自由金利定期預金	1,445	—	1,445	871	—	871
その他	7,805	6,371	14,177	7,761	7,120	14,881
合 計	1,640,382	6,371	1,646,753	1,626,530	7,120	1,633,651
譲渡性預金	282	—	282	—	—	—
総合計	1,640,665	6,371	1,647,036	1,626,530	7,120	1,633,651

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3力月未満	3力月以上 6力月未満	6力月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3年以上	合 計
定期預金	2002年3月31日	274,456	217,721	417,025	80,752	51,100	17,644	1,058,699
	2003年3月31日	275,687	212,889	419,685	61,069	63,080	20,817	1,053,229
うち固定自由 金利定期預金	2002年3月31日	274,234	217,661	416,742	80,393	50,916	17,644	1,057,593
	2003年3月31日	275,559	212,810	419,451	60,890	62,883	20,817	1,052,413
うち変動自由 金利定期預金	2002年3月31日	194	60	282	358	183	—	1,079
	2003年3月31日	101	78	233	179	196	—	788
その他の 定期預金	2002年3月31日	26	—	—	—	—	—	26
	2003年3月31日	26	—	—	—	—	—	26

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日		2003年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,300,797	78.57 %	1,333,405	80.52 %
法 人	354,802	21.43 %	322,616	19.48 %
合 計	1,655,600	100.00 %	1,656,022	100.00 %

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2002年3月31日	2003年3月31日
11,425	10,751

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2002年3月31日	2003年3月31日
店舗数	90店	90店
一店舗当たり預金額	18,395	18,400

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2002年3月31日	2003年3月31日
従業員数	1,657人	1,555人
従業員一人当たり預金額	999	1,064

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日			2003年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	132,298	22	132,321	120,482	15	120,497
証書貸付	966,844	—	966,844	949,748	—	949,748
当座貸越	118,675	—	118,675	113,865	—	113,865
割引手形	31,036	—	31,036	22,916	—	22,916
合 計	1,248,855	22	1,248,878	1,207,012	15	1,207,028

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2001年4月1日から2002年3月31日			2002年4月1日から2003年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	129,167	22	129,189	125,963	20	125,983
証書貸付	959,139	—	959,139	953,484	—	953,484
当座貸越	116,467	—	116,467	117,458	—	117,458
割引手形	28,644	—	28,644	24,537	—	24,537
合 計	1,233,419	22	1,233,442	1,221,444	20	1,221,464

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2002年3月31日	230,116	145,724	150,858	65,021	538,481	118,675	1,248,878
	2003年3月31日	213,103	140,533	118,085	61,919	559,520	113,865	1,207,028
うち変動金利	2002年3月31日		103,341	108,533	50,055	355,560	32,207	
	2003年3月31日		107,370	71,454	43,847	345,857	30,180	
うち固定金利	2002年3月31日		42,383	42,324	14,966	182,921	86,468	
	2003年3月31日		33,163	46,631	18,072	213,662	83,684	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日		2003年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	594,794	47.63 %	615,377	50.98 %
運転資金	654,084	52.37 %	591,651	49.02 %
合 計	1,248,878	100.00 %	1,207,028	100.00 %

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
住宅ローン	283,296	295,309
その他ローン	47,552	41,027
合 計	330,848	336,336

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
有価証券	22,850	27,195
債 権	45,848	41,358
商 品	—	—
不動産	315,009	308,924
その他	—	—
計	383,708	377,479
保 証	452,998	447,138
信 用	412,171	382,410
合 計	1,248,878	1,207,028
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[A] 支払承諾の残高内訳

(単位 百万円、口数単位 一口)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2002年3月31日	2	8	38	120	3,624	21,490	3,664	21,619
2003年3月31日	—	—	17	42	2,502	15,868	2,519	15,911

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
有価証券	0	1
債 権	119	56
商 品	—	—
不動産	3,253	1,611
その他	—	—
計	3,373	1,668
保 証	14,411	10,217
信 用	3,834	4,025
合 計	21,619	15,911

貸 出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

2002年3月31日			2003年3月31日		
業種別	貸出金残高	構 成 比	業種別	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,248,878	100.00 %	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,207,028	100.00 %
製造業	174,670	13.99	製造業	160,445	13.29
農 業	2,719	0.22	農 業	1,450	0.12
林 業	78	0.01	林 業	73	0.01
漁 業	173	0.01	漁 業	169	0.01
鉱 業	395	0.03	鉱 業	399	0.03
建設業	106,198	8.50	建設業	96,880	8.03
電気・ガス・熱供給・水道業	669	0.05	電気・ガス・熱供給・水道業	810	0.07
運輸・通信業	36,635	2.93	情報通信業	5,861	0.49
			運輸業	38,387	3.18
卸売・小売業、飲食店	138,340	11.08	卸売・小売業	114,571	9.49
金融・保険業	86,541	6.93	金融・保険業	75,400	6.25
不動産業	130,903	10.48	不動産業	129,238	10.71
サービス業	177,800	14.24	各種サービス業	187,369	15.52
地方公共団体	299	0.02	地方公共団体	123	0.01
その他	393,453	31.51	その他	395,847	32.79
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	—	—	金融機関	—	—
商工業	—	—			
その他	—	—	その他	—	—
合 計	1,248,878		合 計	1,207,028	

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前事業年度末は改定前の日本標準産業分類の区分に基づき、当事業年度末は改定後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2002年3月31日	86,024	1,248,878	85,869	1,097,235	99.82 %	87.85 %
2003年3月31日	81,225	1,207,028	81,065	1,061,047	99.80 %	87.90 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2002年3月31日	2003年3月31日
営業店舗数	90店	90店
一店舗当たり貸出金	13,876	13,411

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2002年3月31日	2003年3月31日
従業員数	1,657人	1,555人
従業員一人当たり貸出金	753	776

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2002年3月31日	2003年3月31日
6,459	7,063

貸 出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	2002年3月31日	2003年3月31日
破綻先債権額	4,308	6,694
延滞債権額	93,213	76,924
3カ月以上延滞債権額	2,480	1,446
貸出条件緩和債権額	41,412	41,478
合 計	141,413	126,543

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2002年3月31日	2003年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,383	19,592
危険債権	82,910	64,741
要管理債権	43,892	42,925
小 計	142,186	127,259
正常債権	1,134,158	1,099,709
合 計	1,276,344	1,226,968

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸付金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当期減少額		当期末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	34,436	26,421	9,158	25,277	26,421	
一般貸倒引当金	8,929	7,672	—	※8,929	7,672	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	25,506	18,749	9,158	※16,348	18,749	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
賞与引当金	622	1,029	1,192	—	460	
債権売却損失引当金	2,347	53	1,238	—	1,161	
合 計	37,406	27,505	11,589	25,277	28,044	

証 券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2002年3月31日				2003年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	173,793	—	173,793	59.00%	273,224	—	273,224	71.61%
地方債	54,393	—	54,393	18.47	55,351	—	55,351	14.51
社 債	22,282	—	22,282	7.57	20,775	—	20,775	5.45
株 式	30,699	—	30,699	10.42	23,289	—	23,289	6.10
その他の証券	4,864	8,503	13,368	4.54	749	8,141	8,891	2.33
うち外国債券	—	8,503	8,503	2.89	—	8,141	8,141	2.13
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	286,033	8,503	294,537	100.00	373,391	8,141	381,532	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2001年4月1日から2002年3月31日まで				2002年4月1日から2003年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	182,485	—	182,485	52.97%	265,111	—	265,111	67.98%
地方債	54,347	—	54,347	15.78	51,001	—	51,001	13.08
社 債	37,701	—	37,701	10.94	23,597	—	23,597	6.05
株 式	52,768	—	52,768	15.32	35,608	—	35,608	9.13
その他の証券	7,660	9,515	17,176	4.99	5,872	8,792	14,664	3.76
うち外国債券	—	9,515	9,515	2.76	—	8,792	8,792	2.25
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	334,964	9,515	344,480	100.00	381,191	8,792	389,983	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超		
国 債	2002年3月31日	21,511	44,113	69,969	10,720	27,479	—	—	173,793
	2003年3月31日	48,139	72,824	66,628	67,323	8,543	9,766	—	273,224
地方債	2002年3月31日	4,375	6,416	11,870	14,882	14,236	2,612	—	54,393
	2003年3月31日	3,537	6,579	15,782	17,670	8,781	2,999	—	55,351
社 債	2002年3月31日	17,309	2,836	1,399	345	390	—	—	22,282
	2003年3月31日	4,447	1,195	14,020	403	708	—	—	20,775
株 式	2002年3月31日							30,699	30,699
	2003年3月31日							23,289	23,289
その他の証券	2002年3月31日	137	6,443	1,959	400	726	—	3,700	13,368
	2003年3月31日	656	4,695	1,009	—	—	—	2,530	8,891
うち外国債券	2002年3月31日	—	4,451	1,091	400	—	—	2,559	8,503
	2003年3月31日	498	4,299	1,009	—	—	—	2,333	8,141
うち外国株式	2002年3月31日							—	—
	2003年3月31日							—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2002年3月期	2,637	—	—	2,637
2003年3月期	5,116	—	—	5,116

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付債権商品	合 計
2002年3月期	92	—	—	—	92
2003年3月期	195	1	—	—	197

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2002年3月期	7,679	8,135	15,815
2003年3月期	5,418	11,317	16,735

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2002年3月期	1,349	—	1,349	12,189
2003年3月期	2,998	200	3,198	13,573

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		2002年3月期	2003年3月期
仕向為替	売渡為替	1,436	2,021
	買入為替	91	313
被仕向為替	支払為替	519	568
	取立為替	11	6
合 計		2,058	2,910

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	2002年3月31日	2003年3月31日
外貨建資産	64	96

特定海外債権残高

■該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		2002年3月期		2003年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,757	4,459,907	4,743	4,702,471
	各地より受けた分	4,252	3,954,305	4,378	4,028,486
代金取立	各地へ向けた分	201	260,480	194	248,114
	各地より受けた分	204	285,186	181	242,251

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期 (第97期)			2003年3月期 (第98期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	34,587	517	(12) 35,092	32,419	408	(6) 32,821
資金調達費用	2,259	235	(12) 2,481	998	102	(6) 1,094
資金運用収支	32,328	281	32,610	31,421	306	31,727
役務取引等収益	3,532	93	3,626	3,699	92	3,792
役務取引等費用	2,277	37	2,315	2,500	43	2,543
役務取引等収支	1,255	56	1,311	1,199	49	1,248
その他業務収益	888	156	1,045	1,385	103	1,489
その他業務費用	172	—	172	1	—	1
その他業務収支	715	156	872	1,384	103	1,487
業務粗利益	34,299	494	34,794	34,004	459	34,463
業務粗利益率	2.03 %	3.19 %	2.05 %	2.04 %	2.72 %	2.06 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2002年3月期	2003年3月期
業務純益	2,700	9,360
経常利益	△27,647	△10,293
当期純利益	△20,800	△13,053

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期 (第97期)			2003年3月期 (第98期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(8,464)	(12)		(9,542)	(6)	
うち貸出金	1,683,013	34,587	2.05 %	1,663,487	32,419	1.94 %
うち商品有価証券	1,233,419	30,837	2.50	1,221,444	29,270	2.39
うち有価証券	92	0	0.82	197	0	0.34
うちコールローン	334,964	3,610	1.07	381,191	3,015	0.79
うちコールローン	98,249	13	0.01	45,931	3	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,666	0	0.03	2,013	0	0.01
資金調達勘定	1,642,920	2,259	0.13	1,627,886	998	0.06
うち預金	1,640,382	1,958	0.11	1,626,530	822	0.05
うち譲渡性預金	282	0	0.11	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0.09	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第97期10,878百万円、第98期16,075百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期 (第97期)			2003年3月期 (第98期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	15,487	517	3.34 %	16,833	408	2.42 %
うち貸出金	22	0	4.23	20	0	2.51
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,515	397	4.17	8,792	322	3.67
うちコールローン	3,520	101	2.86	4,799	74	1.54
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(8,464)	(12)		(9,542)	(6)	
うち預金	15,669	235	1.50	17,579	102	0.58
うち譲渡性預金	6,371	190	2.99	7,120	79	1.12
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	797	31	3.98	883	15	1.78
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第97期96百万円、第98期522百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期 (第97期)			2003年3月期 (第98期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,690,036	35,092	2.07 %	1,670,778	32,821	1.96 %
うち貸出金	1,233,442	30,838	2.50	1,221,464	29,270	2.39
うち商品有価証券	92	0	0.82	197	0	0.34
うち有価証券	344,480	4,007	1.16	389,983	3,338	0.85
うちコールローン	101,769	114	0.11	50,731	77	0.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,666	0	0.03	2,013	0	0.01
資金調達勘定	1,650,125	2,481	0.15	1,635,924	1,094	0.06
うち預金	1,646,753	2,149	0.13	1,633,651	902	0.05
うち譲渡性預金	282	0	0.11	—	—	—
うちコールマネー	797	31	3.98	883	15	1.78
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0.09	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第97期10,974百万円、第98期16,598百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期（第97期）			2003年3月期（第98期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△247	△2,061	△2,308	△400	△1,768	△2,168
うち貸出金	973	△1,421	△448	△299	△1,268	△1,567
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△881	△785	△1,666	494	△1,089	△595
うちコールローン	52	△236	△184	△5	△5	△10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	0	0	0
支払利息	△1	△1,560	△1,561	△19	△1,242	△1,261
うち預金	1	△1,595	△1,594	△15	△1,121	△1,136
うち譲渡性預金	△3	△1	△4	0	0	0
うちコールマネー	0	0	0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期（第97期）			2003年3月期（第98期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	8	△149	△141	44	△153	△109
うち貸出金	0	△2	△2	0	0	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△58	△6	△64	△30	△45	△75
うちコールローン	55	△124	△69	36	△63	△27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	6	△171	△165	28	△161	△133
うち預金	43	△169	△126	22	△133	△111
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△6	△24	△30	3	△19	△16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期（第97期）			2003年3月期（第98期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△238	△2,201	△2,439	△398	△1,873	△2,271
うち貸出金	973	△1,422	△449	△299	△1,269	△1,568
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△955	△776	△1,731	527	△1,196	△669
うちコールローン	97	△350	△253	△56	19	△37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	0	0	0
支払利息	0	△1,716	△1,716	△21	△1,366	△1,387
うち預金	3	△1,722	△1,719	△17	△1,230	△1,247
うち譲渡性預金	△3	△1	△4	0	0	0
うちコールマネー	△6	△24	△30	3	△19	△16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2002年3月期（第97期）			2003年3月期（第98期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,532	93	3,626	3,699	92	3,792
うち預金・貸出業務	829	—	829	789	—	789
うち為替業務	1,834	93	1,928	1,907	92	2,000
うち証券関連業務	127	—	127	153	—	153
うち代理業務	692	—	692	802	—	802
うち保護預り・貸金庫業務	31	—	31	33	—	33
うち保証業務	17	—	17	13	—	13
役務取引等費用	2,277	37	2,315	2,500	43	2,543
うち為替業務	370	37	408	385	43	428

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2002年3月期	2003年3月期
給料・手当	13,402	12,738
退職給付費用	1,764	2,762
福利厚生費	208	167
減価償却費	2,780	2,870
土地建物機械賃借料	1,755	1,650
営繕費	105	85
消耗品費	553	461
給水光熱費	352	314
旅費	29	28
通信費	1,073	994
広告宣伝費	480	440
租税公課	1,189	1,060
その他	3,758	3,877
合 計	27,454	27,453

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2002年3月期	2003年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	2	1
国債等債券関係損益	741	1,357
その他損益	△28	25
計	715	1,384
国際業務部門		
外国為替売買損益	155	103
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	1	—
その他損益	—	—
計	156	103
合 計	872	1,487

損益の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		2002年3月31日	2003年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資 本 準 備 金	27,570	14,516
	利 益 準 備 金	—	—
	任 意 積 立 金	—	—
	次 期 繰 越 利 益	—	—
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	1,491	—
	自 己 株 式 (△)	10	39
補完的項目	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	計 (A)	61,634	50,042
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額45%相当額	2,728	2,728
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,358	6,036
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	計	9,087	8,765
	うち自己資本への算入額(B)	9,087	8,765
自己資本額	控 除 項 目 (C)	101	101
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	70,620	58,707
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	995,798	949,999
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,549	15,893
計 (E)		1,017,348	965,892
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.94%	6.07%

貸出金の預金に対する比率

（単位 百万円）

区 分	貸出金(A)		預金(B)		預貸率			
					(A) / (B)		期中平均	
	2002年3月31日	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日	2001年4月1日～2002年3月31日	2002年4月1日～2003年3月31日
国内業務部門	1,248,855	1,207,012	1,650,357	1,648,772	75.67 %	73.20 %	75.17 %	75.09 %
国際業務部門	22	15	5,242	7,249	0.43	0.21	0.35	0.28
合 計	1,248,878	1,207,028	1,655,600	1,656,022	75.43	72.88	74.88	74.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

（単位 百万円）

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					(A) / (B)		期中平均	
	2002年3月31日	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日	2001年4月1日～2002年3月31日	2002年4月1日～2003年3月31日
国内業務部門	286,033	373,391	1,650,357	1,648,772	17.33 %	22.64 %	20.41 %	23.43 %
国際業務部門	8,503	8,141	5,242	7,249	162.19	112.30	149.35	123.47
合 計	294,537	381,532	1,655,600	1,656,022	17.79	23.03	20.91	23.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位 %）

種 類	2002年3月期	2003年3月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

(注) 2002年3月期、2003年3月期ともに経常損失及び当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

$$\text{総資産利益率} = \frac{\text{利 益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利 益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
国内業務部門	2.05	1.94
国際業務部門	3.34	2.42
合 計	2.07	1.96

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
国内業務部門	1.78	1.66
国際業務部門	3.39	2.27
合 計	1.81	1.67

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2002年3月31日	2003年3月31日
国内業務部門	0.27	0.28
国際業務部門	△0.05	0.15
合 計	0.26	0.29

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第97期末 (2002年3月31日現在)		第98期末 (2003年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		82	0	57	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第97期末 (2002年3月31日現在)					第98期末 (2003年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第97期末 (2002年3月31日現在)					第98期末 (2003年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		32,966	28,218	△4,748	395	5,144	25,177	20,156	△5,021	185	5,206
債 券		250,111	253,512	3,400	4,466	1,065	342,686	348,141	5,455	6,263	808
	国 債	172,554	173,793	1,238	1,243	4	270,845	273,224	2,379	2,616	237
	地方債	46,926	49,781	2,854	2,858	4	45,253	48,549	3,295	3,295	—
	社 債	21,385	21,433	47	163	115	18,102	18,225	123	123	—
	その他	9,244	8,503	△740	200	941	8,485	8,141	△343	227	571
その他		5,222	4,011	△1,211	13	1,224	200	196	△3	—	3
合 計		288,301	285,741	△2,559	4,875	7,434	368,064	368,494	430	6,448	6,018

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第97期(自2001年4月1日 至2002年3月31日)			第98期(自2002年4月1日 至2003年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		240,938	944	1,987	353,890	1,453	3,024

6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第97期末(2002年3月31日現在)	第98期末(2003年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	—	—
その他の証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	51	51
その他有価証券		
非公募地方債	4,611	6,801
非上場事業債	849	2,549
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,430	3,081
出資証券	785	553
その他の証券	67	—

7. 保有目的を変更した有価証券

第97期(自2001年4月1日 至2002年3月31日)

当期中に、満期保有目的の債券65,566百万円の保有目的を運用方針の変更により、その他有価証券に区分しております。

第98期(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	期 別	第97期末(2002年3月31日現在)				第98期末(2003年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		43,196	142,149	68,455	2,612	56,623	182,339	103,430	12,765
国 債		21,511	114,082	38,199	—	48,139	139,452	75,866	9,766
地方債		4,375	18,287	29,118	2,612	3,537	22,362	26,451	2,999
社 債		17,309	4,236	736	—	4,447	15,215	1,112	—
その他		—	5,543	400	—	498	5,309	—	—
その他		67	—	—	—	—	—	—	—
合 計		43,264	142,149	68,455	2,612	56,623	182,339	103,430	12,765

(金銭の信託関係)

第97期及び98期とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	第97期末(2002年3月31日現在)	第98期末(2003年3月31日現在)
評価差額	△2,559	430
その他有価証券	△2,559	430
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	1,068	△173
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,491	256

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第98期（自2002年4月1日 至2003年3月31日）

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、債券関連取引では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものととなっております。一定の範囲内で短期的売買益の獲得を目的とした債券店頭オプション取引なども行っていますが、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ・通貨スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	第97期（2002年3月31日現在）				第98期末（2003年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	12,108	28	△84	△84	4,874	924	△62	△62
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△84	△84	—	—	△62	△62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	第97期（2002年3月31日現在）				第98期（2003年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 第97期

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

第98期

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

種 類	第97期（2002年3月31日現在）			第98期（2003年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、当期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	種類	第97期 (2002年3月31日現在)	第98期 (2003年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
	売建	—	—
	買建	—	—
店頭	為替予約		
	売建	1,740	1,786
	買建	1,632	1,786
	通貨オプション		
	売建	—	—
	買建	—	—
	その他		
	売建	—	—
	買建	—	—

(3) 株式関連取引 (2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘 要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 …… 2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当 …… 20,585千株 一般募集 …… 3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 …… 4,520千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当 …… 20,299千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株 資本準備金の一部資本組み入れ …… 3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格 …… 1,250円 資本組入額 …… 625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円

所有者別状況

(2003年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	82	19	1,909	16(—)	7,674	9,700	—
所有株式数(単元)	—	88,840	2,006	85,184	887(—)	62,553	239,470	2,127,650株
割合(%)	—	37.10	0.84	35.57	0.37(—)	26.12	100.00	—

(注) 1. 自己株式114,848株は「個人その他」に114単元、「単元未満株式の状況」に848株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主一覧

(2003年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,845千株	4.48 %
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	6,930	2.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,827	2.82
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,827	2.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	6,827	2.82
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,722	2.36
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番27号	3,988	1.65
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,770	1.14
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号	2,747	1.13
計		57,428	23.77

(注) 上記のうち株式会社あおぞら銀行及び株式会社新生銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。

従業員数等

(2003年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,555人 [496]	39歳2月	17年2月	6,171千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員550人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,357人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区 分	2002年3月31日	2003年3月31日
群馬県	40	40
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	9	9
合 計	94	94

(注) 店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	2002年3月31日			2003年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	11	11	0	10	10
ATM	217	132	349	217	132	349
合計	217	143	360	217	142	359